

# 半期報告書

(第17期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

日本テレコムホールディングス株式会社

(旧会社名 日本テレコム株式会社)

(681054)

## 半期報告書

(第17期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月25日提出

会 社 名 日本テレコムホールディングス株式会社

(旧会社名 日本テレコム株式会社)

英 訳 名 JAPAN TELECOM HOLDINGS CO.,LTD.

(旧英訳名 JAPAN TELECOM CO.,LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 ウィリアム・ティーン・モロー

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀四丁目7番1号

電話番号 (03)4288-1001

連絡者 取締役 ジョン・ダーキン  
財務経理部長

もよりの連絡場所 東京都港区愛宕二丁目5番1号

電話番号 (03)6403-2986

連絡者 同 上

### 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜1丁目6番10号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 営業の実績 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
中間監査報告書	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書	
2. 中間財務諸表等 .....	55
第6 提出会社の参考情報 .....	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	72

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<b>(1)連結経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	665,560	849,751	884,826	1,465,384	1,704,039
経常利益 (百万円)	53,872	15,069	141,102	89,477	74,030
中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	6,913	5,189	43,524	17,546	65,969
純資産額 (百万円)	522,291	522,408	432,932	528,471	391,397
総資産額 (百万円)	2,444,831	2,513,074	1,787,567	2,489,093	1,856,335
1株当たり純資産額 (円)	817,301	163,496	135,493	826,972	122,494
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失( ) (円)	10,818	1,624	13,621	27,456	20,646
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.36	20.79	24.22	21.23	21.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,590	129,880	237,897	158,789	299,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	319,399	181,971	186,757	435,676	352,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	571,382	18,976	61,522	553,154	401,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	548,514	437,177	5,323	470,326	16,275
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	7,135 ( 5,656)	7,514 ( 6,852)	7,426 ( 5,679)	7,076 ( 5,865)	7,593 ( 6,434)
<b>(2)提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	255,093	218,709	144,255	477,529	457,443
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	11,427	14,363	9,509	27,112	14,498
中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	2,727	14,511	9,549	11,993	64,544
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	639,047.33	3,195,236.65	3,195,236.65	639,047.33	3,195,236.65
純資産額 (百万円)	554,147	576,033	494,561	562,511	486,191
総資産額 (百万円)	929,334	951,703	1,371,540	953,660	1,501,887
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3,000	300	600	6,000	600
自己資本比率 (%)	59.63	60.53	36.06	58.98	32.37
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,167 ( 883)	3,209 ( 914)	49 ( 653)	3,113 ( 909)	3,036 ( 807)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成13年8月20日付で、普通額面株式1株につき普通無額面株式5株の株式分割を行っております。なお、第16期中の1株当たり中間純損失(連結)および第16期の1株当たり当期純損失(連結)は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## 2. 事業の内容

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社、関連会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### 【固定通信事業】

当中間連結会計期間において、平成14年8月1日の会社分割により連結子会社である日本テレコム㈱が設立されました。なお、この会社分割に伴い、当社は日本テレコムホールディングス㈱に社名を変更しております。

#### 【移動体通信事業】

当中間連結会計期間において、平成14年7月1日の会社分割により連結子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションおよび㈱テレコム・エクスプレスが設立されました。

#### 【その他の事業】

当中間連結会計期間において、平成14年9月30日に日本テレコムクリエイト㈱は営業譲渡を行い、現在清算中であります。

## 3. 関係会社の状況

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 に対する 被所有割合	関係内容				概要	
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引		設備の 賃貸借
					当社役員	当社社員				
(連結子会社) 日本テレコム㈱	東京都 中央区	50,000	第一種電気通信事業	100%	9名	-	-	当社は同社より15,880百万円借入れております。	建物の賃借	注 1 3
㈱ジャパン・システム・ ソリューション	東京都 中央区	450	携帯電話事業におけるシ ステム・ソリューション 事業	100%	1名	1名	200	当社は同社より3,584百万円借入れております。	-	注 2
㈱テレコム・エクスプレス	東京都 中央区	100	携帯電話端末の 販売代理店	100%	1名	1名	500	当社は同社より400百万円借入れております。	-	注 2

- (注) 1. 平成14年8月1日に、会社分割制度により新設されました。この結果、当社は純粋持株会社になると同時に会社名を日本テレコムホールディングス㈱と変更しております。
2. 平成14年7月1日に、簡易会社分割制度により新設されました。
3. 特定子会社であります。

### (2) 除外

当中間連結会計期間において、連結子会社であった日本テレコムクリエイト㈱は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、現在清算手続き中であります。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
固定通信事業	3,603(1,658)
移動体通信事業	3,250(1,204)
その他の事業	573(2,817)
合計	7,426(5,679)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 当中間連結会計期間より、セグメントの表示区分を固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業に変更しております。
3. 臨時従業員数が前連結会計年度末と比べて755名減少しておりますが、主として電話受付対応業務等、販売体制の見直しによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	49名(653名)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、当中間会計期間末の臨時従業員数は0名であります。
2. 従業員数および臨時従業員数がそれぞれ著しく減少しましたが、主として会社分割制度により平成14年8月1日に新設された日本テレコム㈱に承継されたことによります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

##### 全般の状況

当中間連結会計期間は、移動体通信事業子会社のジェイフォン㈱における営業収益の増大、顧客獲得費用を主とするコスト削減に加え、固定通信事業子会社の日本テレコム㈱における着実な収益の確保や組織活性化のための諸施策による予想を上回るコスト削減の双方が業績改善に大きく寄与しました。

##### 連結決算の概要

(単位:百万円、1株当たり中間純利益又は純損失を除く)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
営業収益	849,751	884,826	4.1%
経常利益	15,069	141,102	836.3%
中間純利益 又は純損失( )	5,189	43,524	-
1株当たり中間純利益又は純損失( ) (円)	1,624	13,621	-
EBITDAマージン(%)	16.8%	30.4%	13.6pp

##### 連結営業収益

連結ベースでの営業収益は、移動体通信および固定通信事業部門がともに順調で特にジェイフォン㈱の業績が大変好調に推移したことにより、前年同期比4.1%増の8,848億2千6百万円となりました。

##### 連結営業費用

当中間連結会計期間の連結営業費用は、前年同期比10.2%減の7,420億6千8百万円となりました。移動体通信事業部門の営業費用は、主にジェイフォン㈱が技術部門および管理部門の合理化を推進するなど全社の規模で合併効果を顕在化させたことにより、9.7%減の5,780億6千5百万円に縮小いたしました。ジェイフォン㈱の1件当たり新規獲得費用を前年度通期平均比で10%削減しました。加えて、ボーダフォンのグループ力を背景に携帯電話端末やその他機器の調達コストの削減を実現しました。

固定通信事業部門の営業費用は、主に日本テレコム㈱が全社の規模でプロジェクトVを積極的に推進し経営効率化を図った結果、14.1%減の1,864億3千2百万円に低下しました。日本テレコム㈱では選択と集中を進め、ADSLアクセス事業を関連会社であるイー・アクセス㈱と協力体制を確立すると同時に、携帯電話の代理店事業と移動体通信事業における情報処理システム関連サービス(料金請求やIT関連)の会社分割による分社化を実施しました。さらに、当社の100%子会社である日本テレコムクリエイティブ㈱の印刷事業をトッパン・フォームズ㈱に営業譲渡いたしました。

##### 連結設備投資

当中間連結会計期間の連結設備投資額は、前年同期比25.7%減の1,928億円となりました。ジェイフォン㈱は3Gネットワークの展開に合わせて、今年度下期には設備投資を一段と加速させる予定です。ジェイフォン㈱では3Gにおける最新の技術を活用し革新的なネットワーク構築を図り、次年度9月までには現在の2Gに相当するカバー率を達成する計画です。

##### 連結中間純利益

当中間連結会計期間は、営業収益増に加えコストの大幅な削減が実現したことにより、連結経常利益は前年同期比8倍強増の1,411億2百万円と大幅に改善しました。

連結ベースのEBITDAマージンは前期に比べ13.6ポイント改善し、当中間連結会計期間は30.4%となりました。当中間連結会計期間の連結中間純利益は435億2千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前下半期において長期借入金の返済を進めたことに伴い手持資金を取崩したことから前中間連結会計期間と比べ4,318億5千3百万円減少して53億2千3百万円となりました。

### [a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益の大幅な増加や、減価償却費の増加により、前年同期比83.2%増の2,378億9千7百万円となりました。

### [b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出が減少しましたが、前上半期における連結子会社株式の売却に伴う683億5千4百万円のキャッシュインが無くなるなど、前年同期に比べ2.6%減少し、1,867億5千7百万円となりました。

### [c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、その減少を上回る営業活動によるキャッシュ・フローの増加を借入金の返済に充当したことにより、615億2千2百万円となりました。

## 2. 営業の実績

当中間連結会計期間におけるセグメント別の営業収益および構成比は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比
固定通信事業	177,279	20.0	99.0
移動体通信事業	704,676	79.7	105.6
その他の事業	2,869	0.3	78.5
合計	884,826	100.0	104.1

(注) 1. セグメント間の営業収益については、相殺消去しております。

2. 事業区分につきましては、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業、その他の事業としておりましたが、当中間連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業に変更いたしました。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

電気通信業界におきましては、移動体通信事業におけるデータ通信需要の高まりや、固定通信事業における高速かつ低廉な法人向けデータ通信サービス、個人向けブロードバンドインターネットサービスを中心に需要が拡大していくものと期待されます。一方、競争の激化による一層の価格の低下や需要構造の変化、移動体通信事業における安定成長への移行など、音声電話サービス市場の縮小傾向に加え、既存サービスからより低廉なサービスへの移行も進んでいくなど、事業環境はより厳しさを増していくものと思われます。

このような情勢のもと、グループ各社は事業分野の選択と集中を進め企業価値の増大に努めてまいります。

#### ジェイフォン㈱

ジェイフォン㈱では、加入者獲得費用の適正水準の維持を継続する等コスト構造の改善を進めてまいります。

また、高い通話品質、国際標準に準拠したグローバルローミングサービス、データ通信サービスの高速化等によりサービスの一層の充実を図るため、現在首都圏において試験サービスを展開しているIMT-2000について、12月に予定している首都圏と全国主要都市における商用サービスの開始に向けて鋭意準備を進めております。

#### 日本テレコム㈱

事業再活性化プロジェクト「プロジェクトV」の検討内容の実現に向けて、新生日本テレコム㈱においても引き続き取り組んでまいります。コア事業における利益重視のスタンスを明確化し、資本効率を高めると同時にコスト削減の努力を継続してまいります。音声伝送サービスについては、マーケットの変化に適應したサービスの投入や営業の取り組みによって収益の確保に努めていくほか、Wide-Ether、SOLTERIA等、法人向けデータ通信サービスへの需要の拡大に対応するため、広帯域アクセス回線インフラ「メトロアクセスネットワーク」を構築し、ベスト・ネットワーク・ソリューション・パートナーとして、お客様へ魅力あるデータ通信サービスの提供に努めてまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

#### 1. 分社型会社分割（新設分割）について

当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的として、移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社の100%子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションに、携帯電話の代理店事業に関する営業の全部を当社の100%子会社である㈱テレコム・エクスプレスに、それぞれ新設分割（簡易分割）に基づいて承継いたしました。また、平成14年6月27日開催の定時株主総会において一部の関係会社株式を除く固定通信事業を含む営業の全部を当社の100%子会社である日本テレコム㈱に承継させる分割計画書の承認を受け、平成14年8月1日に承継いたしました。なお、この会社分割により、当社は社名を日本テレコムホールディングス㈱と変更しております。

なお、会社分割の内容は次のとおりであります。

##### (1) 固定通信事業の新設分割

日本テレコム株式会社の概要

代表者：ウィリアム・ティー・モロー

住 所：東京都中央区

資本金：500億円

事業の内容：第一種電気通信事業（固定通信に関わる事業）

会社分割の方法

新設分割

分割期日

平成14年8月1日

分割に際して発行した株式および割当

普通株式 1,000,000株（全株当社が保有）

承継した権利義務

一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務

分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位。

なお、承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産 74,582百万円

固定資産 483,945百万円

流動負債 49,728百万円

固定負債 42,971百万円

(2) 移動体通信事業における情報処理システム事業の新設分割

株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要

代表者：藤岡 真寛

住 所：東京都中央区

資本金：4億5千万円

事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業

会社分割の方法

新設分割（簡易分割）

分割期日

平成14年7月1日

分割に際して発行した株式および割当

普通株式 9,000株（全株当社が保有）

承継した権利義務

本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務

なお、承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産 5,786百万円

固定資産 22,201百万円

流動負債 4,405百万円

(3) 携帯電話の代理店事業の新設分割

株式会社テレコム・エクスプレスの概要

代表者：松崎 由孝

住 所：東京都中央区

資本金：1億円

事業の内容：携帯電話の代理店事業

会社分割の方法

新設分割（簡易分割）

分割期日

平成14年7月1日

分割に際して発行した株式および割当

普通株式 2,000株（全株当社が保有）

承継した権利義務

本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務

なお、承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産 8,454百万円

固定資産 5百万円

流動負債 6,697百万円

固定負債 36百万円

2. 通信事業者各社との相互接続協定について

当社グループ各社では電気通信役務の円滑な提供を行うため、通信事業者各社と電気通信設備を相互に接続する相互接続協定を締結しております。

3. JR各社との賃貸借契約

当社は東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR7社から光ケーブルを敷設する管路等を借用する賃貸借契約を締結しておりましたが、平成14年8月1日の会社分割に伴い連結子会社である日本テレコム株式会社に権利義務を承継いたしました。なお、同社はこれに関連する機器室、中継所等の一部を借用しております。

## 5. 研究開発活動

当社は、これまで以上にお客様の求める情報通信サービスの実現を意識した研究開発体制とするべく、旧来の情報通信研究所を包含する形で、平成14年4月に新たにサービス開発本部を設立いたしました。これにより、今期から具体的にお客様へのサービス提供形態を見据えた中長期的な研究開発活動や、より短期的、至近のサービス提供に関する技術検討を一貫して実施しております。当社が特に注力している分野として、今後さらに需要が増すと予想される「ブロードバンドアプリケーションの開発およびブロードバンド環境の構築」、信頼性の高い情報通信ネットワークを目指した「セキュリティ技術の研究開発」およびお客様がいつでもどこでも誰とでも安心して自由に情報通信サービスを利用できる「ユビキタスネットワークの実現」の3点を掲げており、フィールドでの実験や基本研究開発に取り組んでおります。なお、当社の研究開発活動は、平成14年8月1日の会社分割により連結子会社である日本テレコム㈱に承継いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発のための研究開発費は574百万円であり、研究開発の重点課題は次のとおりであります。なお、当社グループにおける研究開発は、通信事業全般に係る要素技術の研究を主としているため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

### (1) ブロードバンドアクセス・ブロードバンドアプリケーションの開発

駅やカフェなど、人々が集まる「ホットスポット」での無線LANインターネットアクセスサービスの商用化を目指して、東日本旅客鉄道㈱と共同で「無線による、駅でのインターネット接続実験」を実施しております。実験エリア10駅、実験参加ISP9社、実験登録ユーザー1万人を越える大規模なトライアルを実現いたしました。また、大崎駅近くのオフィスビル内でソニー㈱との共同による「次世代型無線LAN実験」を実施いたしました。

さらに昨年度より東日本旅客鉄道㈱、㈱JR東日本企画と共同実施しております「デジタルポスター配信実験」の結果を元に、主要な企業ユーザへのソリューション提案の一つとして受注活動を展開中であります。また、長距離路線バス向けシステムとしてインターネットアクセスが可能なシステムを開発中であり、既存の移動体アクセスシステムを介した最適コンテンツ配信システムの実現性を検証しております。

映像伝送サービスでは、非圧縮映像伝送技術を用いた長距離映像伝送装置「メディアコンバータ」を開発し、平成14年6月に日本において開催されたサッカーワールドカップにおいて実験運用し、高い信頼性を実証いたしました。映像を圧縮することなく伝送することにより、従来の圧縮技術を用いた映像伝送における伝送遅延の発生や、画像劣化等の問題点を解決することに成功しました。

### (2) 次世代ネットワークの研究開発

基幹伝送に関する研究開発として、1波長あたり40 Gbit/sを超える超大容量伝送システムの導入を目指し、伝送路の状態変化等に起因する伝送特性の変動を補償する技術について研究を進めております。また、光信号を光の状態のまま再生する、全光再生中継技術に関する検討も進めております。

また、日本のIT戦略を推し進める上で核の技術と位置付けされているIPv6の普及を後押しする目的で、今年4月よりIPv6トンネリングサービスを開始しました。同じく普及活動の一環としてIPv6で利用できるファイル交換システムやVoIPなどのアプリケーション開発に取り組んでおり、評価実験のための準備を進めております。

### (3) 高付加価値サービスの研究開発

インターネットの発展に伴い、益々重要となりつつある電子認証(PKI)技術を中心としたセキュリティ技術について研究開発を行っております。個人認証の要となるバイオメトリクス認証に関しては、日本バイオメトリクス認証協会(JBAA)の事務局運営を行い、標準化活動等に貢献しております。

また、昨今、インターネットで使われている制御技術を拡張した、GMPLS技術の研究開発が活発化しております。日本テレコム㈱ではいち早く本技術に注目し、オンデマンド型や予約型の波長サービス等、お客様に、より付加価値の高いサービスをご提供するための研究開発を進めております。

### (4) ユビキタスネットワークの研究開発

第3世代移動体通信システム(IMT-2000システム)と比較して50倍以上の高速度で通信し、いつでもどこでも使用できる通信環境の提供を目指したノマディック/ユビキタス通信方式の研究を進めております。これは、総務省の情報通信審議会で答申された「新世代移動体通信方式のビジョン」、「ユビキタス・ネットワークのビジョン」に基づいております。この方式のワイヤレスアクセスに関しては、無線周波数の一層の有効利用が図れる技術や、システム構築コストの削減が可能となる技術などの検討を進めております。また、モビリティ制御に関しては、モバイルIPやSIP等のモビリティ制御技術について検討を行っております。結果の一部を関連学会に発表するなど、標準化に貢献するとともに、評価実験を行うための準備を進めております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。なお、平成14年7月1日および同年8月1日に当社が分社化したことにより、当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、連結子会社である日本テレコム(株)、(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスに会社分割により営業を承継したため、主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、当社より連結子会社である日本テレコム(株)、(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスが会社分割により主要な設備を取得しました。なお、日本テレコム(株)、(株)ジャパン・システム・ソリューションの平成14年9月30日現在の主要な設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	投 下 資 本 (単位：百万円)										従業員数 (名)	
	電 気 通 信 事 業								電気通信 事業計	附帯事業		合 計
	機械設備	空 中 線 備	線路設備	土木設備	海 底 線 備	建物及び 構 築 物	土 地 (面積㎡)	そ の 他				
日本テレコム(株) (東京都中央区)	131,678	6,409	27,162	62,983	36,577	63,847	23,318 (423,662)	54,126	406,103	6,337	412,441	3,009 [820]
(株)ジャパン・ システム・ソ リューション (東京都中央区)	-	-	-	-	-	200	-	20,201	20,402	-	20,402	73 [10]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、工具器具備品、ソフトウェア等であります。
3. 機械設備は各機器室の伝送設備、交換設備等であります。
4. 線路設備は光ファイバケーブル等であります。
5. 土木設備はケーブルを収容する管路等であります。
6. 建物及び構築物は主としてネットワーク運営本部、各機器室の建物等であります。
7. 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数で外書きであります。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	12,780,000
計	12,780,000

##### 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	3,195,236.65	3,195,236.65	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	3,195,236.65	3,195,236.65	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日～平成14年9月30日	株 -	株 3,195,236.65	百万円 -	百万円 177,251	百万円 -	百万円 265,508	

#### (4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビー・グィ (常任代理人 ボーダフォンテ クニカルサービスインク)	ボツダ 国エルシー・ガ°ル・アン・テン・ジ ッツル2909 リヂュム・クアドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	株 2,131,218.00	% 66.7
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	84,664.00	2.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,481.00	2.0
UFJ信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	60,046.00	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,749.00	1.4
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	25,778.30	0.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	24,764.00	0.8
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	19,646.00	0.6
松下電器産業株式会社	門真市門真1006	17,261.65	0.5
年金信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社2口	東京都港区芝三丁目23番1号	15,657.00	0.5
計	-	2,489,264.95	77.9

### (5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,195,178	3,194,872	
端株	普通株式 40.65	-	
発行済株式総数	3,195,236.65	-	
総株主の議決権	-	3,194,872	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が302株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数302個を含めておりません。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本テレコム ホールディングス株式会社	東京都中央区八丁 堀四丁目7番1号	18	-	18	0.00
計	-	18	-	18	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別最 高・最低株価	月 別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	455千円	439	430	392	407	345
	最 低	372千円	363	334	351	348	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異動年月日
取 締 役	取 締 役 (専務執行役員財務統括本部長)	博 多 一 恭	平成14年8月1日
取 締 役 (専務執行役員財務経理部長、 C F O)	取 締 役	ジ ョ ン ・ ダ ー キ ン	平成14年8月1日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、第17期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表および第16期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および第17期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の中間連結会計期間および第16期事業年度の中間会計期間	中央青山監査法人
当連結会計年度の中間連結会計期間および第17期事業年度の中間会計期間	監査法人トーマツ

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 村上春雄 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

大庭 博 元 

代表社員  
関与社員 公認会計士

長坂 隆 

代表社員  
関与社員 公認会計士

関根 愛子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本テレコム株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日本テレコムホールディングス株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

渡辺 春樹 

関与社員

代表社員

公認会計士

松崎 信 

関与社員

代表社員

公認会計士

赤塚 守弘 

関与社員

代表社員

公認会計士

桃崎 有治 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（セグメント情報）の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、事業区分を「音声伝送」、「データ伝送・専用」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」に区分していたが、当中間連結会計期間より「固定通信事業」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」の区分に変更した。当監査法人は、この変更は、持株会社発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 機械設備		535,055		538,289		565,091	
2. 空中線設備		146,450		158,771		156,894	
3. 端末設備		2,230		2,476		2,460	
4. 市内線路設備		4,025		4,816		4,623	
5. 市外線路設備		23,231		25,188		22,859	
6. 土木設備		64,130		64,886		64,294	
7. 海底線設備		32,746		36,577		35,854	
8. 建物及び構築物		84,819		89,934		89,665	
9. 機械装置及び運搬具		2,066		1,605		2,210	
10. 工具、器具及び備品		33,508		42,550		31,619	
11. 土地		34,810		26,693		27,364	
12. 建設仮勘定		142,301		188,783		173,923	
有形固定資産合計		1,105,377	44.0	1,180,574	66.0	1,176,862	63.4
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用权		1,573		2,799		2,868	
2. 施設利用権		6,775		7,115		7,159	
3. ソフトウェア		162,875		176,861		178,159	
4. 営業権				30,711		36,853	
5. 連結調整勘定		363,324		12,681		14,469	
6. その他の無形固定資産		8,499		1,098		4,349	
無形固定資産合計		543,048	21.6	231,267	13.0	243,860	13.1
電気通信事業固定資産合計		1,648,425	65.6	1,411,841	79.0	1,420,722	76.5
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1	24,424		7,510		24,190	
有形固定資産合計		24,424	1.0	7,510	0.4	24,190	1.3
(2) 無形固定資産		6,777		1,977		7,107	
無形固定資産合計		6,777	0.3	1,977	0.1	7,107	0.4
附帯事業固定資産合計		31,201	1.3	9,487	0.5	31,297	1.7
C 投資等							
1. 投資有価証券	2	43,552		22,793		24,615	
2. 関係会社投資		14,001		4,845		6,794	
3. 繰延税金資産		6,191		25,544		20,425	
4. その他の投資等		43,728		40,091		38,050	
貸倒引当金		814		1,985		717	
投資等合計		106,659	4.2	91,289	5.1	89,168	4.8
固定資産合計		1,786,287	71.1	1,512,619	84.6	1,541,188	83.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金	2	219,459		5,323		16,275	
2. 受取手形及び売掛金		193,463		207,643		209,757	
3. 有価証券		231,054		30		31	
4. たな卸資産		43,554		18,545		27,760	
5. 繰延税金資産		17,009		15,312		13,401	
6. その他の流動資産	4	36,058		40,109		59,725	
貸倒引当金		14,087		12,107		11,987	
流動資産合計		726,512	28.9	274,857	15.4	314,963	17.0
繰延資産							
社債発行費		274		91		183	
繰延資産合計		274	0.0	91	0.0	183	0.0
資産合計		2,513,074	100.0	1,787,567	100.0	1,856,335	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
固定負債						
1. 社債	200,000		175,000		200,000	
2. 長期借入金	374,152		45,559		109,857	
3. 退職給付引当金	17,707		19,647		16,336	
4. 役員退職慰労引当金	1,320		234		352	
5. ボイタサービス引当金	-		29,051		31,279	
6. その他の固定負債	10,475		6,723		7,417	
固定負債合計	603,655	24.0	276,216	15.5	365,244	19.7
流動負債						
1. 買掛金	59,982		40,014		61,816	
2. 短期借入金	881,924		731,958		726,797	
3. 1年以内に償還予定 の社債	-		25,000		-	
4. 未払金	113,466		87,609		183,458	
5. 未払費用	64,285		30,742		55,968	
6. 未払法人税等	23,745		58,125		18,324	
7. 賞与引当金	7,171		7,869		7,670	
8. 債務保証損失引当金	-		2,989		3,174	
9. ボイタサービス引当金	-		412		299	
10. その他の流動負債	6,154		22,436		10,139	
流動負債合計	1,156,730	46.0	1,007,158	56.3	1,067,650	57.5
負債合計	1,760,386	70.0	1,283,375	71.8	1,432,894	77.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	230,279	9.2	71,260	4.0	32,043	1.7
(資本の部)						
資本金	177,251	7.0	-	-	177,251	9.6
資本準備金	265,508	10.6	-	-	265,508	14.3
再評価差額金	-	-	-	-	7,720	0.4
連結剰余金 又は欠損金( )	75,277	3.0	-	-	46,011	2.5
其他有価証券評価差額金	4,450	0.2	-	-	2,350	0.1
為替換算調整勘定	77	0.0	-	-	25	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	6	0.0
資本合計	522,408	20.8	-	-	391,397	21.1
資本金	-	-	177,251	9.9	-	-
資本剰余金	-	-	265,508	14.9	-	-
利益剰余金	-	-	11,895	0.7	-	-
其他有価証券評価差額金	-	-	2,137	0.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	61	0.0	-	-
自己株式	-	-	7	0.0	-	-
資本合計	-	-	432,932	24.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	2,513,074	100.0	1,787,567	100.0	1,856,335	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部			%		%		%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
営業収益		670,878	78.9	733,960	83.0	1,361,717	79.9
営業費用	2,3	645,317	75.9	597,834	67.6	1,271,599	74.6
電気通信事業営業利益		25,561	3.0	136,126	15.4	90,117	5.3
附帯事業営業損益							
営業収益	1	178,873	21.1	150,865	17.0	342,321	20.1
営業費用	1	180,974	21.3	144,234	16.3	343,305	20.2
附帯事業営業利益 又は営業損失( )		2,101	0.2	6,631	0.7	983	0.1
営業利益		23,459	2.8	142,757	16.1	89,134	5.2
(営業外損益の部)							
営業外収益							
1. 受取利息	1	475		18		595	
2. 受取配当金		118		148		197	
3. 賃貸料収入		309		283		521	
4. 設備設置負担収入		-		1,100		-	
5. 雑収入		2,824	3,727	2,421	3,972	6,231	7,545
営業外費用							
1. 支払利息	1	11,229		5,186		19,650	
2. 社債発行費償却		91		91		183	
3. 新株発行費償却		67		-		67	
4. 雑支出		729	12,117	349	5,627	2,747	22,649
経常利益			15,069		141,102		74,030
特別損益の部							
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,248		-		1,424	
2. 投資有価証券売却益		-		49		2	
3. 関係会社投資売却益		-		-		17,647	
4. 債務保証損失引当金戻入益		-		185		-	
5. 契約解除違約金		-		160		-	
6. 連結子会社株式売却益		17,627	18,876	-	395	-	19,074
特別損失							
1. 固定資産圧縮損	5	7		-		183	
2. 固定資産除却損		414		1,460		414	
3. 投資有価証券評価損		639		1,229		-	
4. 関係会社投資評価損		-		1,993		-	
5. ゴルフ会員権等評価損		71		-		100	
6. 退職給付過去勤務債務償却額		447		-		447	
7. 過年度ポイント付引当金繰入額		-		-		25,831	
8. 通信設備仕様変更違約金		867		-		-	
9. パケット事業撤退損失		192		-		-	
10. 連結調整勘定一時償却額		-		-		39,002	
11. 関係会社整理損		-		607		-	
12. 事業構造改革損失	4.7	-		-		39,152	
13. その他特別損失		-	2,639	569	5,859	-	105,131

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失( )		31,305	3.7	135,638	15.3		12,026	0.7	
法人税等 6	22,738			58,194			39,236		
未払法人税等戻入額	-			3,164			-		
法人税等調整額 6	2,937	25,675	3.0	3,637	51,393	5.8	4,571	34,664	2.1
少数株主利益		10,819	1.3		40,720	4.6		19,278	1.1
中間(当期)純利益 又は純損失( )		5,189	0.6		43,524	4.9		65,969	3.9

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		82,559		-		82,559
連結剰余金増加高又は 欠損金減少高						
1. 連結子会社と非連結子会社 の合併に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	190	190
連結剰余金減少高又は 欠損金増加高						
1. 配当金	1,917		-		2,875	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	176 ( 15)		-		176 ( 15)	
3. 合併による減少高	-	2,093	-	-	59,740	62,792
中間(当期)純損失( )		5,189		-		65,969
連結剰余金中間期末残高又は 欠損金期末残高( )		75,277		-		46,011
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		-		265,508		-
資本剰余金中間期末残高		-		265,508		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		-		46,011		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-	-	43,524	43,524	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		958		-	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	-		27 ( 2)		-	
3. 連結子会社減少に伴う減少高	-		703		-	
4. 土地再評価差額金取崩額	-		7,720	9,408	-	
利益剰余金中間期末残高		-		11,895		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失( )		31,305	135,638	12,026
減価償却費		101,633	122,104	222,516
連結調整勘定償却額		13,149	1,752	53,901
退職給付引当金の増加額 又は減少額( )		1,040	3,340	298
支払利息		11,229	5,186	19,650
投資有価証券評価損		639	1,229	19,460
関係会社投資評価損		-	1,993	-
関係会社投資売却益		-	-	17,647
連結子会社株式売却益		17,627	-	-
固定資産除却費		2,620	5,326	15,571
ポイント・サービス引当金の増加額 又は減少額( )		-	2,115	31,579
売上債権の減少額又は増加額( )		8,717	782	24,963
未収入金の減少額又は増加額( )		20,028	20,556	4,691
たな卸資産の減少額		4,695	8,136	20,509
長期未払金の減少額		4,021	2,471	7,190
買掛金の増加額又は減少額( )		3,111	21,247	4,942
未払金の増加額 又は減少額( )		544	9,843	36,417
未払費用の減少額		7,275	25,772	14,101
未払消費税等の増加額		-	11,531	-
その他		6,790	1,806	15,326
小計		158,057	257,936	358,956
利息及び配当金の受取額		619	166	839
利息の支払額		11,360	4,975	21,267
法人税等の支払額		17,436	15,229	39,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,880	237,897	299,495

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	263,329	192,857	450,821
固定資産の売却による収入	3,441	6,416	3,451
連結子会社株式の取得による支出	1,208	-	-
関係会社株式の取得による支出	-	23	-
連結子会社株式売却に伴う収入	68,354	-	68,354
投資有価証券の購入による支出	6,008	1	6,987
投資有価証券の売却による収入	3,550	294	8,235
3ヶ月超の定期預金払戻による収入	15,000	-	20,023
有価証券の購入による支出	8,868	-	9,868
有価証券の売却による収入	10,652	-	19,963
その他	3,556	586	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,971	186,757	352,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	3,000	-	3,000
長期借入金の返済による支出	84,194	69,801	434,859
短期借入金の増加額	98,720	10,702	29,843
少数株主による株式払込収入	4,385	-	4,348
配当金の支払額	1,917	951	2,875
少数株主への配当金の支払額	1,024	1,471	1,024
その他	7	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,976	61,522	401,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	12	68
現金及び現金同等物の減少額( )	33,149	10,395	454,231
現金及び現金同等物の期首残高	470,326	16,275	470,326
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等物増加高	-	-	180
連結子会社の減少に伴う現金 及び現金同等物減少高	-	556	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	437,177	5,323	16,275

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            ジェイフォン株式会社            ジェイフォン東日本株式会社            ジェイフォン東海株式会社            ジェイフォン西日本株式会社            テレコムサービス株式会社            連結子会社であるテレコムサービス(株)およびインテリジェントテレコム(株)、非連結子会社である日本テレコム関西販売(株)および日本テレコム国際販売(株)の4社は平成13年10月1日にテレコムサービス(株)を存続会社とし、合併いたしました。また、連結子会社であるジェイフォン(株)、ジェイフォン東日本(株)、ジェイフォン東海(株)およびジェイフォン西日本(株)の4社は平成13年11月1日に、ジェイフォン(株)を存続会社とし、合併いたしました。</p> <p>(株)エーティーネットは平成13年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算中でありませす。なお、同社業務につきましては、同社の親会社で連結子会社である旭テレコム(株)に営業譲渡を行っております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            日本テレコムエンジニアリング東北(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            ジェイフォン株式会社            日本テレコム株式会社            連結子会社である(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスは簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム(株)は会社分割により平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い当社は日本テレコムホールディングス(株)と社名を変更しております。</p> <p>日本テレコムクリエイト(株)は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            日本テレコムエンジニアリング東北(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社であるテレコムサービス(株)およびインテリジェント・テレコム(株)、非連結子会社であった日本テレコム関西販売(株)および日本テレコム国際販売(株)の4社は平成13年10月1日にテレコムサービス(株)を存続会社とし、合併いたしました。また、連結子会社であったジェイフォン(株)、ジェイフォン東日本(株)、ジェイフォン東海(株)およびジェイフォン西日本(株)の4社は平成13年11月1日に、ジェイフォン(株)を存続会社とし、合併いたしました。</p> <p>(株)エーティーネットは平成13年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成14年1月22日に清算手続を完了いたしました。なお、同社業務につきましては、同社の親会社で連結子会社である旭テレコム(株)に営業譲渡を行っております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            日本テレコムエンジニアリング東北(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（主な関連会社イー・アクセス㈱）は、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社日本テレコムエンジニアリング東北㈱）および関連会社（主な関連会社イー・アクセス㈱）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社日本テレコムエンジニアリング東北㈱）および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ジャパンテレコム アメリカ INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、ジャパンテレコム アメリカ INC. の連結決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 6～9年</p> <p>空中線設備 10～40年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>□ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>デリバティブ取引 時価法によっております。</li> <li>たな卸資産</li> <li>・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他 先入先出法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社債発行費 商法に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</li> <li>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</li> </ul> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</li> </ul>	<p>□ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> <li>デリバティブ取引 同左</li> <li>たな卸資産 同左</li> </ul> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社債発行費 同左</li> <li>_____</li> </ul> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸倒引当金 同左</li> </ul>	<p>□ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>・時価のないもの 同左</li> <li>デリバティブ取引 同左</li> <li>たな卸資産 同左</li> </ul> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社債発行費 同左</li> <li>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</li> </ul> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸倒引当金 同左</li> </ul>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、主として発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度より、一部の連結子会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この結果、前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、電気通信事業営業費用が305百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が305百万円減少し、特別損失が25,831百万円増加したため、税金等調整前中間純利益が26,136百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、親会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、また一部の連結子会社においては「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用が5,748百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が5,748百万円減少し、特別損失が25,831百万円増加したため、税金等調整前当期純損失が31,579百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> </ul> <p>為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ対象</li> </ul> <p>為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ対象</li> </ul> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ対象</li> </ul> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増加額」(前中間連結会計期間4,694百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え、他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務提供部分に係る費用をアクセスチャージ（通信設備使用料）として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業収益および電気通信事業営業費用がそれぞれ398億4千1百万円増加しておりますが、経常利益および中間純損失に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この適用による中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書について、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え、他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務部分に係る費用をアクセスチャージ（通信設備使用料）として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業収益および電気通信事業営業費用がそれぞれ71,182百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																																			
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、743,778百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 機械設備</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,336</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">15,039百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用 (郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </table>		百万円		(1) 機械設備	4,534	工場財団	空中線設備	137	市外線路設備	1,328	土木設備	1,875	建物及び構築物	7,726	土地	1,734	計	17,336		長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	15,039百万円	(2) 建物及び構築物	351百万円	土地	734	定期預金	87	投資有価証券	34	計	1,207	長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	566百万円	未払費用 (郵便後納)	12	計	578	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、871,308百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 機械設備</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,203百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未払費用 (郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円		(1) 機械設備	3,992	工場財団	空中線設備	132	市外線路設備	1,188	土木設備	1,780	建物及び構築物	7,216	土地	580	計	14,891		長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	10,203百万円	(2) 投資有価証券	10百万円	計	10	未払費用 (郵便後納)	0百万円	計	0	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、800,130百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 機械設備</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,396</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,716百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未払費用 (郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>		百万円		(1) 機械設備	4,146	工場財団	空中線設備	134	市外線路設備	1,252	土木設備	1,820	建物及び構築物	7,460	土地	580	計	15,396		長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	12,716百万円	(2) 土地	694百万円	建物及び構築物	342	投資有価証券	20	計	1,058	未払費用 (郵便後納)	4百万円	計	4
	百万円																																																																																																				
(1) 機械設備	4,534	工場財団																																																																																																			
空中線設備	137																																																																																																				
市外線路設備	1,328																																																																																																				
土木設備	1,875																																																																																																				
建物及び構築物	7,726																																																																																																				
土地	1,734																																																																																																				
計	17,336																																																																																																				
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	15,039百万円																																																																																																				
(2) 建物及び構築物	351百万円																																																																																																				
土地	734																																																																																																				
定期預金	87																																																																																																				
投資有価証券	34																																																																																																				
計	1,207																																																																																																				
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	566百万円																																																																																																				
未払費用 (郵便後納)	12																																																																																																				
計	578																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
(1) 機械設備	3,992	工場財団																																																																																																			
空中線設備	132																																																																																																				
市外線路設備	1,188																																																																																																				
土木設備	1,780																																																																																																				
建物及び構築物	7,216																																																																																																				
土地	580																																																																																																				
計	14,891																																																																																																				
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	10,203百万円																																																																																																				
(2) 投資有価証券	10百万円																																																																																																				
計	10																																																																																																				
未払費用 (郵便後納)	0百万円																																																																																																				
計	0																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
(1) 機械設備	4,146	工場財団																																																																																																			
空中線設備	134																																																																																																				
市外線路設備	1,252																																																																																																				
土木設備	1,820																																																																																																				
建物及び構築物	7,460																																																																																																				
土地	580																																																																																																				
計	15,396																																																																																																				
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	12,716百万円																																																																																																				
(2) 土地	694百万円																																																																																																				
建物及び構築物	342																																																																																																				
投資有価証券	20																																																																																																				
計	1,058																																																																																																				
未払費用 (郵便後納)	4百万円																																																																																																				
計	4																																																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																
<p>3.(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td>2,475(2,475)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>1,619( 431)</td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td>1,350( 540)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,152( 658)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td>901( 400)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td>446( 74)</td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td>193( 193)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td>152( 152)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>128( 26)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td>109( 109)</td> </tr> <tr> <td>㈱アドバンストジャスト インフォメーション</td> <td>8( 8)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,535(5,069)</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td>874( 568)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td>399( 399)</td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td>217( 217)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>191( 191)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>104( 104)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789(1,482)</td> </tr> </table>	東京通信ネットワーク㈱	2,475(2,475)	(株)シティテレコム かながわ	1,619( 431)	㈱秋田ケーブルテレビ	1,350( 540)	豊島ケーブルネットワーク(株)	1,152( 658)	北ケーブルネットワーク(株)	901( 400)	㈱南東京ケーブルテレビ	446( 74)	㈱タウンテレビ習志野	193( 193)	㈱シティケーブルネット	152( 152)	日野ケーブルテレビ(株)	128( 26)	(株)コアラテレビ	109( 109)	㈱アドバンストジャスト インフォメーション	8( 8)	計	8,535(5,069)	豊島ケーブルネットワーク(株)	874( 568)	北ケーブルネットワーク(株)	399( 399)	㈱秋田ケーブルテレビ	217( 217)	(株)シティテレコム かながわ	191( 191)	日野ケーブルテレビ(株)	104( 104)	計	1,789(1,482)	<p>3.(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td>2,494(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>1,473( 392)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td>401( 66)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td>92( 92)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>115( 23)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td>99( 99)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,676(3,169)</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>142( 142)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>79( 79)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222( 222)</td> </tr> </table>	東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)	(株)シティテレコム かながわ	1,473( 392)	㈱南東京ケーブルテレビ	401( 66)	㈱シティケーブルネット	92( 92)	日野ケーブルテレビ(株)	115( 23)	(株)コアラテレビ	99( 99)	計	4,676(3,169)	(株)シティテレコム かながわ	142( 142)	日野ケーブルテレビ(株)	79( 79)	計	222( 222)	<p>3.(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td>2,494(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>1,546( 412)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td>423( 70)</td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td>187( 187)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td>128( 128)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>122( 24)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td>104( 104)</td> </tr> <tr> <td>㈱アドバンストジャスト インフォメーション</td> <td>6( 6)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,012( 3,428)</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>170( 170)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>165( 92)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335( 262)</td> </tr> </table>	東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)	(株)シティテレコム かながわ	1,546( 412)	㈱南東京ケーブルテレビ	423( 70)	㈱タウンテレビ習志野	187( 187)	㈱シティケーブルネット	128( 128)	日野ケーブルテレビ(株)	122( 24)	(株)コアラテレビ	104( 104)	㈱アドバンストジャスト インフォメーション	6( 6)	計	5,012( 3,428)	(株)シティテレコム かながわ	170( 170)	日野ケーブルテレビ(株)	165( 92)	計	335( 262)
東京通信ネットワーク㈱	2,475(2,475)																																																																																	
(株)シティテレコム かながわ	1,619( 431)																																																																																	
㈱秋田ケーブルテレビ	1,350( 540)																																																																																	
豊島ケーブルネットワーク(株)	1,152( 658)																																																																																	
北ケーブルネットワーク(株)	901( 400)																																																																																	
㈱南東京ケーブルテレビ	446( 74)																																																																																	
㈱タウンテレビ習志野	193( 193)																																																																																	
㈱シティケーブルネット	152( 152)																																																																																	
日野ケーブルテレビ(株)	128( 26)																																																																																	
(株)コアラテレビ	109( 109)																																																																																	
㈱アドバンストジャスト インフォメーション	8( 8)																																																																																	
計	8,535(5,069)																																																																																	
豊島ケーブルネットワーク(株)	874( 568)																																																																																	
北ケーブルネットワーク(株)	399( 399)																																																																																	
㈱秋田ケーブルテレビ	217( 217)																																																																																	
(株)シティテレコム かながわ	191( 191)																																																																																	
日野ケーブルテレビ(株)	104( 104)																																																																																	
計	1,789(1,482)																																																																																	
東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)																																																																																	
(株)シティテレコム かながわ	1,473( 392)																																																																																	
㈱南東京ケーブルテレビ	401( 66)																																																																																	
㈱シティケーブルネット	92( 92)																																																																																	
日野ケーブルテレビ(株)	115( 23)																																																																																	
(株)コアラテレビ	99( 99)																																																																																	
計	4,676(3,169)																																																																																	
(株)シティテレコム かながわ	142( 142)																																																																																	
日野ケーブルテレビ(株)	79( 79)																																																																																	
計	222( 222)																																																																																	
東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)																																																																																	
(株)シティテレコム かながわ	1,546( 412)																																																																																	
㈱南東京ケーブルテレビ	423( 70)																																																																																	
㈱タウンテレビ習志野	187( 187)																																																																																	
㈱シティケーブルネット	128( 128)																																																																																	
日野ケーブルテレビ(株)	122( 24)																																																																																	
(株)コアラテレビ	104( 104)																																																																																	
㈱アドバンストジャスト インフォメーション	6( 6)																																																																																	
計	5,012( 3,428)																																																																																	
(株)シティテレコム かながわ	170( 170)																																																																																	
日野ケーブルテレビ(株)	165( 92)																																																																																	
計	335( 262)																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																
<p>(3)経営指導念書</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>なお、( )内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケーブルネット埼玉㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,700( 532)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,700( 532)</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	ケーブルネット埼玉㈱	2,700( 532)	計	2,700( 532)	<p>(3)</p> <p>4 . 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社3社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,400百万円	貸出実行残高	700百万円	差引	700百万円	<p>(3)</p> <p>4 . 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社2社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	400百万円	貸出実行残高	30百万円	差引	370百万円
ケーブルネット埼玉㈱	2,700( 532)																	
計	2,700( 532)																	
貸出コミットメントの総額	1,400百万円																	
貸出実行残高	700百万円																	
差引	700百万円																	
貸出コミットメントの総額	400百万円																	
貸出実行残高	30百万円																	
差引	370百万円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																
<p>1 . _____</p> <p>2 . 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業費</td><td>328,479百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>119</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>34,797</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>973</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>28,177</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>672</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103,482</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>2,205</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>138,442</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>7,967</td></tr> </table> <p>3 . 営業費用に含まれる研究開発費は、672百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,248百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,248</td></tr> </table>	営業費	328,479百万円	運用費	119	施設保全費	34,797	共通費	973	管理費	28,177	試験研究費	672	減価償却費	103,482	固定資産除却費	2,205	通信設備使用料	138,442	租税公課	7,967	土地	1,248百万円	計	1,248	<p>1 . 平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた非連結子会社に対する貸付金に係る受取利息(当中間連結会計期間0百万円)および営業外費用に含まれていた非連結子会社からの借入れに伴う支払利息(当中間連結会計期間397百万円)で平成14年8月1日以後発生したものについては、附帯事業営業収益および附帯事業営業費用に含まれております。</p> <p>2 . 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業費</td><td>251,734百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>35,547</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>879</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>36,945</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>574</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120,429</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>5,540</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>136,939</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,230</td></tr> </table> <p>3 . 営業費用に含まれる研究開発費は、574百万円であります。</p> <p>4 . _____</p>	営業費	251,734百万円	運用費	12	施設保全費	35,547	共通費	879	管理費	36,945	試験研究費	574	減価償却費	120,429	固定資産除却費	5,540	通信設備使用料	136,939	租税公課	9,230	<p>1 . _____</p> <p>2 . 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業費</td><td>624,633百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>238</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>70,896</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>1,665</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>53,023</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,616</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>223,232</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>13,441</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>267,573</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>15,279</td></tr> </table> <p>3 . 営業費用に含まれる研究開発費は、1,616百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,241百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>145</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,424</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>85</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は、事業構造改革損失に含まれております。</p>	営業費	624,633百万円	運用費	238	施設保全費	70,896	共通費	1,665	管理費	53,023	試験研究費	1,616	減価償却費	223,232	固定資産除却費	13,441	通信設備使用料	267,573	租税公課	15,279	土地	1,241百万円	市外線路設備	145	土木設備	38	計	1,424	建 物	22百万円	工具器具備品	6	建設仮勘定	56	計	85
営業費	328,479百万円																																																																																	
運用費	119																																																																																	
施設保全費	34,797																																																																																	
共通費	973																																																																																	
管理費	28,177																																																																																	
試験研究費	672																																																																																	
減価償却費	103,482																																																																																	
固定資産除却費	2,205																																																																																	
通信設備使用料	138,442																																																																																	
租税公課	7,967																																																																																	
土地	1,248百万円																																																																																	
計	1,248																																																																																	
営業費	251,734百万円																																																																																	
運用費	12																																																																																	
施設保全費	35,547																																																																																	
共通費	879																																																																																	
管理費	36,945																																																																																	
試験研究費	574																																																																																	
減価償却費	120,429																																																																																	
固定資産除却費	5,540																																																																																	
通信設備使用料	136,939																																																																																	
租税公課	9,230																																																																																	
営業費	624,633百万円																																																																																	
運用費	238																																																																																	
施設保全費	70,896																																																																																	
共通費	1,665																																																																																	
管理費	53,023																																																																																	
試験研究費	1,616																																																																																	
減価償却費	223,232																																																																																	
固定資産除却費	13,441																																																																																	
通信設備使用料	267,573																																																																																	
租税公課	15,279																																																																																	
土地	1,241百万円																																																																																	
市外線路設備	145																																																																																	
土木設備	38																																																																																	
計	1,424																																																																																	
建 物	22百万円																																																																																	
工具器具備品	6																																																																																	
建設仮勘定	56																																																																																	
計	85																																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																						
<p>5. 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>6. 税効果会計の適用にあたり、当社と一部の連結子会社においては「簡便法」を採用しております。</p> <p>7.</p>	市外線路設備	7百万円	計	7	<p>5.</p> <p>6. 税効果会計の適用にあたり、一部の連結子会社においては「簡便法」を採用しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社では従来「簡便法」を採用していましたが、当中間連結会計期間より税金費用を合理的に算定するため、原則法を採用しております。なお、原則法採用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>7.</p>	<p>5. 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 事業構造改革損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,835百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>借入金期限前弁済違約金</td> <td style="text-align: right;">11,230</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>設備工事中止による精算金</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td>早期退職者割増退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </table>	市外線路設備	145百万円	土木設備	38	計	183	投資有価証券評価損	17,835百万円	関係会社投資評価損	1,226	借入金期限前弁済違約金	11,230	債務保証損失引当金繰入額	3,174	設備工事中止による精算金	3,161	早期退職者割増退職金支給額	2,170
市外線路設備	7百万円																							
計	7																							
市外線路設備	145百万円																							
土木設備	38																							
計	183																							
投資有価証券評価損	17,835百万円																							
関係会社投資評価損	1,226																							
借入金期限前弁済違約金	11,230																							
債務保証損失引当金繰入額	3,174																							
設備工事中止による精算金	3,161																							
早期退職者割増退職金支給額	2,170																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金	219,459	現金及び預金
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,023	16,275
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	222,740	現金及び現金同等物
現金及び現金同等物	437,177	16,275

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>68,390</td> <td>34,135</td> <td>34,254</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>23</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,849</td> <td>4,034</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,215</td> <td>7,648</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,752</td> <td>12,121</td> <td>5,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,337</td> <td>57,963</td> <td>51,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	68,390	34,135	34,254	建物及び構築物	129	23	105	機械装置及び運搬具	5,849	4,034	1,815	工具、器具及び備品	17,215	7,648	9,567	ソフトウェア	17,752	12,121	5,631	合計	109,337	57,963	51,373	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>53,614</td> <td>31,347</td> <td>22,266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>46</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,486</td> <td>2,403</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,662</td> <td>5,816</td> <td>9,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,058</td> <td>5,027</td> <td>3,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,950</td> <td>44,641</td> <td>36,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	53,614	31,347	22,266	建物及び構築物	129	46	82	機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082	工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845	ソフトウェア	8,058	5,027	3,031	合計	80,950	44,641	36,309	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>62,419</td> <td>33,757</td> <td>28,662</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>35</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,458</td> <td>4,026</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,298</td> <td>5,156</td> <td>11,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,935</td> <td>7,385</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,240</td> <td>50,360</td> <td>44,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械設備	62,419	33,757	28,662	建物及び構築物	129	35	93	機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432	工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141	ソフトウェア	10,935	7,385	3,550	合計	95,240	50,360	44,880
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
機械設備	68,390	34,135	34,254																																																																																			
建物及び構築物	129	23	105																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,849	4,034	1,815																																																																																			
工具、器具及び備品	17,215	7,648	9,567																																																																																			
ソフトウェア	17,752	12,121	5,631																																																																																			
合計	109,337	57,963	51,373																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
機械設備	53,614	31,347	22,266																																																																																			
建物及び構築物	129	46	82																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082																																																																																			
工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845																																																																																			
ソフトウェア	8,058	5,027	3,031																																																																																			
合計	80,950	44,641	36,309																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
機械設備	62,419	33,757	28,662																																																																																			
建物及び構築物	129	35	93																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432																																																																																			
工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141																																																																																			
ソフトウェア	10,935	7,385	3,550																																																																																			
合計	95,240	50,360	44,880																																																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,373</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,545百万円	1年超	32,828	合計	51,373	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,880</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,419百万円	1年超	26,460	合計	44,880																																																																								
1年内	18,545百万円																																																																																					
1年超	32,828																																																																																					
合計	51,373																																																																																					
1年内	18,419百万円																																																																																					
1年超	26,460																																																																																					
合計	44,880																																																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	9,257百万円	減価償却費相当額	9,257	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	17,339百万円	減価償却費相当額	17,339																																																																												
支払リース料	9,257百万円																																																																																					
減価償却費相当額	9,257																																																																																					
支払リース料	17,339百万円																																																																																					
減価償却費相当額	17,339																																																																																					

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	44	合計	83	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,668</td> </tr> </table>	1年内	2,706百万円	1年超	5,962	合計	8,668	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,661</td> </tr> </table>	1年内	1,636百万円	1年超	8,024	合計	9,661						
1年内	38百万円																									
1年超	44																									
合計	83																									
1年内	2,706百万円																									
1年超	5,962																									
合計	8,668																									
1年内	1,636百万円																									
1年超	8,024																									
合計	9,661																									
<p>3. _____</p>	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得価額</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,851</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	その他の投資等	3,851	3,850	0	合計	3,851	3,850	0	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得価額</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,631</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の投資等	5,634	5,631	2	合計	5,634	5,631	2
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																							
その他の投資等	3,851	3,850	0																							
合計	3,851	3,850	0																							
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																							
その他の投資等	5,634	5,631	2																							
合計	5,634	5,631	2																							
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2	受取リース料	90百万円	減価償却費	90百万円				
1年内	0百万円																									
1年超	-																									
合計	0																									
受取リース料	2百万円																									
減価償却費	2百万円																									
1年内	2百万円																									
1年超	-																									
合計	2																									
受取リース料	90百万円																									
減価償却費	90百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	12,217	19,931	7,713
(2)債券			
国債・地方債等	7,152	7,222	69
社債	4,300	4,296	3
その他	1,002	1,006	3
合計	24,673	32,457	7,784

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について320百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式および関連会社株式	7,954
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	69,989
その他有価証券	
MMF等	137,885
コマーシャルペーパー	14,864
非上場株式	25,405
(店頭売買株式を除く)	
出資証券	51

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	11,737	15,497	3,759
(2)債券 国債・地方債等	147	184	36
合計	11,885	15,681	3,796

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式および関連会社株式	4,845
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	7,090
出資証券	51

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	11,867	15,852	3,984
(2)債券 国債・地方債等	147	184	36
合計	12,015	16,036	4,021

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	8,558
出資証券	51

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	3,000	0	0
	スワップ取引	13,500	98	98
合計		16,500	98	99

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	808	806	1
金利	キャップ取引	3,000	0	79
合計		3,808	806	81

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	945	993	48
金利	キャップ取引	4,500	0	96
合計		5,445	993	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	固定通信事業		移動体通信事業	その他の業	合計	消去又は全社	連結
	音声伝送	データ伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,109	65,328	671,105	8,207	849,751	-	849,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,652	24	90	-	11,767	(11,767)	-
計	116,762	65,353	671,196	8,207	861,519	(11,767)	849,751
営業費用	127,534	71,934	629,027	10,163	838,660	(12,368)	826,292
営業利益又は営業損失( )	10,772	6,581	42,168	1,956	22,858	600	23,459

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分		営 業 種 目
固定 通 信 業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業		携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業		電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

## 2. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え、他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務提供部分に係る費用をアクセスチャージ(通信設備使用料)として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、移動体通信事業の売上高および営業費用がそれぞれ398億4千1百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	固 定 通 信 業 事 業	移 動 体 通 信 業 事 業	そ の 他 の 業 事 業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,279	704,676	2,869	884,826		884,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,806	4,505	5,654	31,966	(31,966)	
計	199,085	709,182	8,523	916,792	(31,966)	884,826
営業費用	186,432	578,065	9,059	773,557	(31,489)	742,068
営業利益又は営業損失（ ）	12,653	131,117	536	143,234	(477)	142,757

（注）１．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事 業 区 分	営 業 種 目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

## ２．追加情報

### ポイントサービス引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（４）重要な引当金の計上基準 ポイントサービス引当金（追加情報）」に記載のとおり、前連結会計年度より、一部の連結子会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。この結果、前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、営業費用および営業損失は音声伝送が234百万円、データ伝送・専用が71百万円増加しております。

### 3. 事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業およびその他の事業としておりましたが、当中間連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業に変更いたしました。この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	固定通信事業	移動体通信事業	その他の業 事	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,071	667,025	3,654	849,751		849,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,851	4,759	13,176	35,787	(35,787)	
計	196,922	671,784	16,831	885,539	(35,787)	849,751
営業費用	216,994	639,816	16,036	872,846	(46,554)	826,292
営業利益又は営業損失（ ）	20,071	31,968	795	12,692	10,767	23,459

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信事業	移動体通信事業	その他の業 事	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039		1,704,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営業費用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益又は営業損失（ ）	18,476	86,231	107	67,646	21,487	89,134

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信事業		移動体通信事業	その他の業	合計	消去又は全社	連結
	音声伝送	データ伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	206,803	133,611	1,344,550	19,073	1,704,039		1,704,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,413		81	416	28,911	(28,911)	
計	235,217	133,611	1,344,632	19,490	1,732,950	(28,911)	1,704,039
営業費用	261,340	145,221	1,213,308	21,798	1,641,668	(26,763)	1,614,904
営業利益又は営業損失（ ）	26,123	11,610	131,324	2,308	91,282	(2,148)	89,134

（注） 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分		営業種目
固定 通 信 業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業		携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業		電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

## 2. 追加情報

### 移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務提供部分に係る費用をアクセスチャージ（通信設備使用料）として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、移動体通信事業の売上高および営業費用がそれぞれ71,182百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。

### ポイントサービス引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（4）重要な引当金の計上基準 ポイントサービス引当金（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」利用による費用負担に備えるため、また一部の連結子会社においては「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は音声伝送が224百万円、データ伝送・専用が75百万円、移動体通信事業が5,448百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

---

#### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

---

#### 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 163,496円</p> <p>1株当たり中間純損失 1,624円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 135,493円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 13,621円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 163,496円</td> <td>1株当たり純資産額 122,486円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 1,624円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 20,654円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 163,496円	1株当たり純資産額 122,486円	1株当たり中間純損失金額 1,624円	1株当たり当期純損失金額 20,654円	<p>1株当たり純資産額 122,494円</p> <p>1株当たり当期純損失 20,646円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。 (注) 当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 163,496円	1株当たり純資産額 122,486円							
1株当たり中間純損失金額 1,624円	1株当たり当期純損失金額 20,654円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	43,524	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	43,524	-
期中平均株式数(株)	-	3,195,220	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>平成13年10月25日開催の提出会社の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。</p> <p>本制度の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 本制度実施の理由</p> <p>通信業界を取り巻く環境はここ数年で大幅に変化しており、提出会社においても事業構造の転換を図ることが急務となっております。こうした状況の中、従来型の働き方の見直しや職業観の多様化に対応するため、一定年齢に達し、かつ自ら新分野への転進等を希望する社員を会社として、側面から支援するためのものであります。</p> <p>2. 対象者</p> <p>退職日現在の満年齢が45歳以上の社員・特別嘱託で、本制度の適用を申し出た者</p> <p>3. 募集期間</p> <p>平成13年11月1日から平成14年3月31日まで</p> <p>4. 退職日</p> <p>平成13年11月から平成14年3月の各月末日</p> <p>5. 退職金支給額</p> <p>通常の退職金に特別割増金を加算</p> <p>6. 募集人員</p> <p>募集人員は特に設定しておりません。</p> <p>7. 本制度適用に伴う影響額</p> <p>現在、募集期間中であり、合理的に見積もることが困難であります。</p>		<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日(予定)をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割(簡易分割)することを決議いたしております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日(予定)をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 固定通信事業の新設分割</p> <p>(1) 日本テレコム株式会社の概要</p> <p>代表者：ウィリアム・ティーン・モロー</p> <p>住 所：東京都中央区</p> <p>資本金：500億円</p> <p>事業の内容：第一種電気通信事業(固定通信に関わる事業)</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>新設分割</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成14年8月1日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当</p> <p>普通株式100万株</p> <p>(全て当社に割り当てられる)</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		<p>(5) 承継する権利義務            一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務</p> <p>2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割</p> <p>(1) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要            代表者：藤岡 眞寛            住 所：東京都中央区            資本金：4億5千万円            事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業</p> <p>(2) 会社分割の方法            新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日            平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当            普通株式 9,000株            （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務            本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>3. 携帯電話の代理店事業の新設分割</p> <p>(1) 株式会社テレコム・エクスプレスの概要            代表者：松崎 由孝            住 所：東京都中央区            資本金：1億円            事業の内容：携帯電話の代理店事業</p> <p>(2) 会社分割の方法            新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日            平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当            普通株式2,000株            （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務            本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p>

## (2)その他

平成14年12月19日開催の連結子会社である日本テレコム(株)の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

本制度の概要は次のとおりであります。

### 1. 本制度実施の理由

通信業界を取り巻く環境はここ数年で大幅に変化しており、日本テレコム(株)においても事業構造の転換を図ることが急務となっております。こうした状況の中、従来型の働き方の見直しや職業観の多様化に対応するため、一定年齢に達し、かつ自ら新分野への転進等を希望する社員を会社として、側面から支援するためのものであります。

### 2. 対象者

退職日現在の満年齢が45歳以上の社員・特別嘱託で、本制度の適用を申し出た者

### 3. 募集期間

平成14年12月19日から平成15年2月28日まで

### 4. 退職日

平成14年12月から平成15年3月の各月末日

### 5. 退職金支給額

通常の退職金に特別割増金を加算

### 6. 募集人員

募集人員は特に設定しておりません。

### 7. 本制度適用に伴う影響額

現在、募集期間中であり、合理的に見積もることが困難であります。

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 村上春雄 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

大庭 隆 司 

代表社員  
関与社員 公認会計士

長坂 隆 

代表社員  
関与社員 公認会計士

関根 愛子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本テレコム株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日本テレコムホールディングス株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡・啓 昭 

代表社員

公認会計士

関与社員

松崎 信 

代表社員

公認会計士

関与社員

赤塚 安弘 

代表社員

公認会計士

関与社員

桃崎 有治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		科目	期別 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		科目	期別 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比 %		金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)			(資産の部)			(資産の部)		
固定資産			流動資産			固定資産		
A 電気通信事業固定資産			1. 現金及び預金	1		A 電気通信事業固定資産		
(1) 有形固定資産 1,2			2. 短期貸付金 4	740,651		(1) 有形固定資産 1,2		
1. 機械設備	150,821		3. その他の流動資産	3,330		1. 機械設備	146,791	
2. 市外線路設備	23,219		貸倒引当金	4,789		2. 市外線路設備	22,065	
3. 土木設備	62,878		流動資産合計	739,193	53.9	3. 土木設備	62,394	
4. 建物	56,111		固定資産			4. 建物	59,907	
5. 建設仮勘定	20,806		(1) 有形固定資産 1	0		5. 建設仮勘定	24,666	
6. その他の有形固定資産	96,291		計	0		6. その他の有形固定資産	90,466	
有形固定資産合計	410,128		(2) 無形固定資産	0		有形固定資産合計	406,289	
(2) 無形固定資産	44,790		計	0		(2) 無形固定資産	42,770	
電気通信事業固定資産合計	454,919		(3) 投資その他の資産			電気通信事業固定資産合計	449,059	
B 附帯事業固定資産 1	31,201		1. 投資有価証券	21,958		B 附帯事業固定資産 1	31,297	
C 投資等			2. 関係会社株式	610,283		C 投資等		
1. 関係会社投資	194,888		3. その他の投資等	13		1. 関係会社投資	137,409	
2. その他の投資等 2	62,256		計	632,255		2. その他の投資等	43,869	
貸倒引当金	230		固定資産合計	632,255	46.1	貸倒引当金	82	
投資等合計	256,915		繰延資産			投資等合計	181,196	
固定資産合計	743,036	78.1	社債発行費	91		固定資産合計	661,553	44.1
流動資産			繰延資産合計	91	0.0	流動資産		
1. 現金及び預金	119,871		資産合計	1,371,540	100.0	1. 現金及び預金	3,461	
2. 売掛金	66,758					2. 売掛金	72,587	
3. 有価証券	3,000					3. 有価証券 2	31	
4. たな卸資産	3,247					4. たな卸資産	3,052	
5. 短期貸付金	-					5. 短期貸付金 4	746,406	
6. その他の流動資産	18,818					6. その他の流動資産	21,682	
貸倒引当金	3,304					貸倒引当金	7,069	
流動資産合計	208,392	21.9				流動資産合計	840,150	55.9
繰延資産						繰延資産		
社債発行費	274					社債発行費	183	
繰延資産合計	274	0.0				繰延資産合計	183	0.0
資産合計	951,703	100.0				資産合計	1,501,887	100.0

科目	期別 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		科目	期別 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		科目	期別 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%	(負債の部)		%
固定負債			流動負債			固定負債		
1. 社債	200,000		1. 1年以内に償還予定の社債	25,000		1. 社債	200,000	
2. 長期借入金 2	39,767		2. 短期借入金	668,660		2. 長期借入金 2	32,202	
3. 退職給付引当金	15,528		3. 債務保証損失引当金	2,989		3. 退職給付引当金	13,070	
4. 役員退職慰労引当金	962		4. その他の流動負債 5	3,616		4. 役員退職慰労引当金	285	
5. その他の固定負債	1,325		流動負債合計	700,266	51.0	5. その他の固定負債	1,236	
固定負債合計	257,585	27.1	固定負債			固定負債合計	246,795	16.4
流動負債			1. 社債	175,000		流動負債		
1. 1年以内に期限到来の固定負債	9,318		2. 退職給付引当金	12		1. 1年以内に期限到来の固定負債	9,318	
2. 買掛金	2,638		3. 役員退職慰労引当金	165		2. 買掛金	5,001	
3. 短期借入金	6,250		4. その他の固定負債	1,534		3. 短期借入金	638,100	
4. 未払金	33,319		固定負債合計	176,712	12.9	4. 未払金	43,757	
5. 未払費用 2	48,715		負債合計	876,978	63.9	5. 未払費用 2	54,291	
6. 未払法人税等	11,211					6. 未払法人税等	7,316	
7. 賞与引当金	3,702					7. 賞与引当金	3,468	
8. その他の流動負債 5	2,929					8. 債務保証損失引当金	3,174	
流動負債合計	118,085	12.4				9. ポイントサービス引当金	299	
負債合計	375,670	39.5				10. その他の流動負債 5	4,176	
						流動負債合計	768,900	51.2
						負債合計	1,015,696	67.6

科目	期別 前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		科目	期別 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		科目	期別 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
(資本の部)		%	(資本の部)		%	(資本の部)		%
資本金	177,251	18.6	資本金	177,251	12.9	資本金	177,251	11.8
資本準備金	265,508	27.9	資本剰余金			資本準備金	265,508	17.7
利益準備金	8,302	0.9	1. 資本準備金	265,508		利益準備金	8,302	0.5
その他の剰余金			資本剰余金合計	265,508	19.4	再評価差額金	7,720	0.5
1. 任意積立金	102,384		利益剰余金			その他の剰余金		
2. 中間末処分利益	18,146		1. 利益準備金	8,302		1. 任意積立金	102,384	
その他の剰余金合計	120,531	12.7	2. 任意積立金	37,418		2. 当期末処分利益	61,867	
その他有価証券評価差額金	4,439	0.4	3. 中間末処分利益	3,969		その他の剰余金合計	40,517	2.7
資本合計	576,033	60.5	利益剰余金合計	49,690	3.6	その他有価証券評価差額金	2,338	0.2
負債資本合計	951,703	100.0	その他有価証券評価差額金	2,119	0.2	自己株式	6	0.0
			自己株式	7	0.0	資本合計	486,191	32.4
			資本合計	494,561	36.1	負債資本合計	1,501,887	100.0
			負債資本合計	1,371,540	100.0			

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		科目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		科目	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
経常損益の部		%			%	経常損益の部		%	
(営業損益の部)			営業収益 1	144,255	100.0	(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			営業費用 1	135,974	94.3	電気通信事業営業損益			
営業収益	157,636	72.1	営業利益	8,280	5.7	営業収益	320,269	70.0	
営業費用	177,040	81.0	営業外収益 1.2	4,822	3.4	営業費用	345,218	75.5	
電気通信事業営業損失( )	19,404	8.9	営業外費用 1.3	3,593	2.5	電気通信事業営業損失( )	24,949	5.5	
附帯事業営業損益			経常利益	9,509	6.6	附帯事業営業損益			
営業収益	61,073	27.9	特別利益 4	233	0.1	営業収益	137,173	30.0	
営業費用	56,244	25.7	特別損失 5	6,606	4.6	営業費用	126,037	27.5	
附帯事業営業利益	4,828	2.2	税引前中間純利益	3,136	2.1	附帯事業営業利益	11,136	2.5	
営業損失( )	14,576	6.7	法人税等 7	34	0.0	営業損失( )	13,812	3.0	
(営業外損益の部)			未払法人税等戻入額	3,164	2.2	(営業外損益の部)			
営業外収益 2	3,359	1.5	法人税等調整額 7	3,283	6,413	2.3	営業外収益 2	6,056	1.3
営業外費用 3	3,147	1.4	中間純利益	9,549	6.6	営業外費用 3	6,742	1.5	
経常損失( )	14,363	6.6	前期繰越利益	2,140		経常損失( )	14,498	3.2	
特別損益の部			土地再評価差額金戻入額	7,720		特別損益の部			
特別利益 4	40,617	18.6	中間未処分利益	3,969		特別利益 4	40,815	8.9	
特別損失 5	1,233	0.6				特別損失 5	78,526	17.1	
税引前中間純利益	25,019	11.4				税引前当期純損失( )	52,209	11.4	
法人税等 7	10,508	4.8				法人税等	10,740	2.3	
中間純利益	14,511	6.6				法人税等調整額	1,594	0.4	
前期繰越利益	3,635					当期純損失	64,544	14.1	
中間未処分利益	18,146					前期繰越利益	3,635		
						中間配当額	958		
						当期末処理損失	61,867		

(注) 前中間会計期間および前事業年度の百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械設備 6～9年</li> <li>・土木設備 27年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>2. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 その他 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工具器具備品 6年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械設備 6～9年</li> <li>・土木設備 27年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>2. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 その他 先入先出法による原価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理をしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度に費用処理をしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を引当計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用、電気通信事業営業損失、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ299百万円増加しております</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <hr/> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は借入金の一部を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は借入金の一部を対象としております</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1.従来、中間貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、電気通信事業会計規則の規定に基づき固定性配列法によっておりましたが、平成14年8月1日に会社分割により当社が持株会社になり、電気通信事業会計規則の適用対象外となったことに伴い、当中間会計期間より流動性配列法に変更しております。</p> <p>2.前中間期まで区分掲記していた「たな卸資産」（当中間期末の残高は0百万円）は、当中間会計期間より資産総額の100分の5以下となったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>3.前中間期まで区分掲記していた「未払法人税等」（当中間期末の残高は450百万円）、「未払金」（当中間期末の残高は7百万円）および「未払費用」（当中間期末の残高は1,422百万円）は、当中間会計期間より負債及び資本の総額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>（自己株式および法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>（自己株式）</p> <p>前期末まで資産の部に計上していました「自己株式」（流動資産7百万円）は、電気通信事業会計規則および財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 444,057	1.有形固定資産の減価償却累計額 0	1.有形固定資産の減価償却累計額 456,118
2.担保資産	2.	2.担保資産
(1)担保に供している資産		(1)担保に供している資産
有形固定資産 17,336		有形固定資産 15,396
投資等(投資有価証券) 34		有価証券 20
(2)対応する債務額		(2)対応する債務額
長期借入金 (1年以内期限到来分を含む) 15,039		長期借入金 (1年以内期限到来分を含む) 12,716
未払費用(郵便後納) 11		未払費用(郵便後納) 4
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
(1)保証債務	(1)保証債務	(1)保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。	下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。	下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。
東京通信ネットワーク㈱ 2,475 (2,475)	東京通信ネットワーク㈱ 2,494 (2,494)	東京通信ネットワーク㈱ 2,494 (2,494)
㈱シティテレコムかながわ 1,619 (431)	㈱シティテレコムかながわ 1,473 (392)	㈱シティテレコムかながわ 1,546 (412)
㈱秋田ケーブルテレビ 1,350 (540)	㈱南東京ケーブルテレビ 401 (66)	㈱南東京ケーブルテレビ 423 (70)
豊島ケーブルネットワーク㈱ 1,152 (658)	㈱シティケーブルネット 92 (92)	㈱タウンテレビ習志野 187 (187)
北ケーブルネットワーク㈱ 901 (400)	日野ケーブルテレビ㈱ 115 (23)	㈱シティケーブルネット 128 (128)
㈱南東京ケーブルテレビ 446 (74)	㈱コアラテレビ 99 (99)	日野ケーブルテレビ㈱ 122 (24)
ジャパン テレコム アメリカ INC. 358 (358) (US\$3,000千)	計 4,676 (3,169)	㈱コアラテレビ 104 (104)
㈱タウンテレビ習志野 193 (193)		計 5,005 (3,421)
㈱シティケーブルネット 152 (152)		
日野ケーブルテレビ㈱ 128 (26)		
㈱コアラテレビ 109 (109)		
計 8,885 (5,419)		
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																										
<p>(2)保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr> <td>ジェイフォン(株)</td> <td>606,563 (375,064)</td> <td>(株)シティテレコムかながわ</td> <td>142 (142)</td> <td>株)シティテレコムかながわ</td> <td>170 (170)</td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン東日本(株)</td> <td>4,000 (1,937)</td> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>79 (79)</td> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>165 (92)</td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン西日本(株)</td> <td>1,000 (565)</td> <td>計</td> <td>222 (222)</td> <td>計</td> <td>335 (262)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td>874 (568)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td>399 (399)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td>217 (217)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコムかながわ</td> <td>191 (191)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>104 (104)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,352 (379,050)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	ジェイフォン(株)	606,563 (375,064)	(株)シティテレコムかながわ	142 (142)	株)シティテレコムかながわ	170 (170)	ジェイフォン東日本(株)	4,000 (1,937)	日野ケーブルテレビ(株)	79 (79)	日野ケーブルテレビ(株)	165 (92)	ジェイフォン西日本(株)	1,000 (565)	計	222 (222)	計	335 (262)	豊島ケーブルネットワーク(株)	874 (568)					北ケーブルネットワーク(株)	399 (399)					(株)秋田ケーブルテレビ	217 (217)					(株)シティテレコムかながわ	191 (191)					日野ケーブルテレビ(株)	104 (104)					計	613,352 (379,050)					<p>(2)保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr> <td>(株)シティテレコムかながわ</td> <td>142 (142)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>79 (79)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222 (222)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(株)シティテレコムかながわ	142 (142)					日野ケーブルテレビ(株)	79 (79)					計	222 (222)					<p>(2)保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr> <td>株)シティテレコムかながわ</td> <td>170 (170)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>165 (92)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335 (262)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	株)シティテレコムかながわ	170 (170)					日野ケーブルテレビ(株)	165 (92)					計	335 (262)				
ジェイフォン(株)	606,563 (375,064)	(株)シティテレコムかながわ	142 (142)	株)シティテレコムかながわ	170 (170)																																																																																							
ジェイフォン東日本(株)	4,000 (1,937)	日野ケーブルテレビ(株)	79 (79)	日野ケーブルテレビ(株)	165 (92)																																																																																							
ジェイフォン西日本(株)	1,000 (565)	計	222 (222)	計	335 (262)																																																																																							
豊島ケーブルネットワーク(株)	874 (568)																																																																																											
北ケーブルネットワーク(株)	399 (399)																																																																																											
(株)秋田ケーブルテレビ	217 (217)																																																																																											
(株)シティテレコムかながわ	191 (191)																																																																																											
日野ケーブルテレビ(株)	104 (104)																																																																																											
計	613,352 (379,050)																																																																																											
(株)シティテレコムかながわ	142 (142)																																																																																											
日野ケーブルテレビ(株)	79 (79)																																																																																											
計	222 (222)																																																																																											
株)シティテレコムかながわ	170 (170)																																																																																											
日野ケーブルテレビ(株)	165 (92)																																																																																											
計	335 (262)																																																																																											
<p>(3)経営指導念書 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、経営指導念書の差入れを行っております。なお、( )内は当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr> <td>ジェイフォン西日本(株)</td> <td>95,431 (66,196)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン東日本(株)</td> <td>49,551 (35,236)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン東海(株)</td> <td>18,757 (18,757)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼玉(株)</td> <td>2,700 (532)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,439 (120,723)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)平成13年11月1日に、ジェイフォン(株)と、ジェイフォン東日本・東海・西日本の事業会社3社は合併してジェイフォン(株)となりました。</p> <p>4 .</p>	ジェイフォン西日本(株)	95,431 (66,196)					ジェイフォン東日本(株)	49,551 (35,236)					ジェイフォン東海(株)	18,757 (18,757)					ケーブルネット埼玉(株)	2,700 (532)					計	166,439 (120,723)					<p>(3)</p> <p>4 . 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>858,300</td> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>865,730</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>740,520</td> <td>貸出実行残高</td> <td>746,406</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>117,779</td> <td>差引額</td> <td>119,324</td> </tr> </table> <p>5 . 消費税等の取扱い 同左</p>	貸出コミットメントの総額	858,300	貸出コミットメントの総額	865,730	貸出実行残高	740,520	貸出実行残高	746,406	差引額	117,779	差引額	119,324	<p>(3)</p> <p>4 . 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>865,730</td> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>865,730</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>746,406</td> <td>貸出実行残高</td> <td>746,406</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>119,324</td> <td>差引額</td> <td>119,324</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	貸出コミットメントの総額	865,730	貸出コミットメントの総額	865,730	貸出実行残高	746,406	貸出実行残高	746,406	差引額	119,324	差引額	119,324																																				
ジェイフォン西日本(株)	95,431 (66,196)																																																																																											
ジェイフォン東日本(株)	49,551 (35,236)																																																																																											
ジェイフォン東海(株)	18,757 (18,757)																																																																																											
ケーブルネット埼玉(株)	2,700 (532)																																																																																											
計	166,439 (120,723)																																																																																											
貸出コミットメントの総額	858,300	貸出コミットメントの総額	865,730																																																																																									
貸出実行残高	740,520	貸出実行残高	746,406																																																																																									
差引額	117,779	差引額	119,324																																																																																									
貸出コミットメントの総額	865,730	貸出コミットメントの総額	865,730																																																																																									
貸出実行残高	746,406	貸出実行残高	746,406																																																																																									
差引額	119,324	差引額	119,324																																																																																									
<p>5 . 消費税等の取扱い 仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額がその他の流動負債に含まれております。</p>	<p>5 . 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5 .</p>																																																																																										

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1 .</p> <p>2 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 251</p> <p>受取配当金 993</p> <p>3 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 918</p> <p>社債利息 2,019</p> <p>4 . 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,248</p> <p>子会社株式売却益 39,368</p> <p>5 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産圧縮損 7</p> <p>固定資産除却損 414</p> <p>投資有価証券評価損 321</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 43</p> <p>退職給付過去勤務債務償却額 447</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,369</p> <p>無形固定資産 6,038</p> <p>7 . 税効果会計</p> <p>税効果会計の適用にあたり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。</p>	<p>1 . 営業収益および営業費用</p> <p>平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社に対する貸付金に係る受取利息(当中間会計期間468百万円)および営業外費用に含まれていた子会社および関連会社からの借入れに伴う支払利息(当中間会計期間411百万円)で平成14年8月1日以後発生したものについては、営業収益および営業費用に含まれております。</p> <p>2 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 985</p> <p>受取配当金 1,384</p> <p>設備設置負担収入 1,100</p> <p>3 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,275</p> <p>社債利息 2,019</p> <p>4 . 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 47</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 185</p> <p>5 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,460</p> <p>関係会社株式評価損 2,971</p> <p>投資有価証券評価損 1,210</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,618</p> <p>無形固定資産 4,391</p> <p>7 . 税効果会計</p> <p>税効果会計の適用にあたり、従来「簡便法」を採用しておりましたが、当中間会計期間末より、税金費用を合理的に算出するため、原則法を採用しております。なお、原則法採用による損益への影響はありません。</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 700</p> <p>受取配当金 1,065</p> <p>3 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,879</p> <p>社債利息 4,027</p> <p>4 . 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,424</p> <p>関係会社投資売却益 39,388</p> <p>5 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産圧縮損 183</p> <p>固定資産除却損 414</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 43</p> <p>退職給付過去勤務債務償却額 447</p> <p>事業構造改革損失 77,437</p> <p>なお、事業構造改革損失の主なものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社投資評価損 51,530</p> <p>投資有価証券評価損 17,835</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 3,174</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,731</p> <p>早期退職者割増退職金支給額 1,934</p> <p>関係会社投資売却損 33</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 55,001</p> <p>無形固定資産 13,810</p> <p>7 .</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,961</td> <td style="text-align: center;">2,209</td> <td style="text-align: center;">6,752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,144</td> <td style="text-align: center;">551</td> <td style="text-align: center;">2,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,415</td> <td style="text-align: center;">3,025</td> <td style="text-align: center;">9,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,390</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	237	227	9	車両	72	37	34	工具、器具及び備品	8,961	2,209	6,752	ソフトウェア	3,144	551	2,593	合計	12,415	3,025	9,390	1年内	2,916百万円	1年超	6,473	合計	9,390	支払リース料	1,474百万円	減価償却費相当額	1,474	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両	9	7	2	合計	9	7	2	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2	支払リース料	1,247百万円	減価償却費相当額	1,247	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,429</td> <td style="text-align: center;">2,102</td> <td style="text-align: center;">9,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,075</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,566</td> <td style="text-align: center;">2,990</td> <td style="text-align: center;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,575</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両	61	26	35	工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327	ソフトウェア	3,075	861	2,213	合計	14,566	2,990	11,575	1年内	3,760百万円	1年超	7,815	合計	11,575	支払リース料	3,367百万円	減価償却費相当額	3,367
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																	
機械及び装置	237	227	9																																																																																																	
車両	72	37	34																																																																																																	
工具、器具及び備品	8,961	2,209	6,752																																																																																																	
ソフトウェア	3,144	551	2,593																																																																																																	
合計	12,415	3,025	9,390																																																																																																	
1年内	2,916百万円																																																																																																			
1年超	6,473																																																																																																			
合計	9,390																																																																																																			
支払リース料	1,474百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,474																																																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																	
車両	9	7	2																																																																																																	
合計	9	7	2																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																			
1年超	-																																																																																																			
合計	2																																																																																																			
支払リース料	1,247百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,247																																																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																	
車両	61	26	35																																																																																																	
工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327																																																																																																	
ソフトウェア	3,075	861	2,213																																																																																																	
合計	14,566	2,990	11,575																																																																																																	
1年内	3,760百万円																																																																																																			
1年超	7,815																																																																																																			
合計	11,575																																																																																																			
支払リース料	3,367百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,367																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 180,278円</p> <p>1株当たり中間純利益 4,541円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第52条の2第5項の規定により省略しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 152,162円</p> <p>1株当たり当期純損失 20,200円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していません。</p> <p>(注) 1. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p> <p>2. 当事業年度の1株当たり当期純損失は株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>平成13年10月25日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。</p> <p>本制度の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 本制度実施の理由</p> <p>通信業界を取り巻く環境はここ数年で大幅に変化しており、当社においても事業構造の転換を図ることが急務となっております。こうした状況の中、従来型の働き方の見直しや職業観の多様化に対応するため、一定年齢に達し、かつ自ら新分野への転進等を希望する社員を会社として、側面から支援するためのものであります。</p> <p>2. 対象者</p> <p>退職日現在の満年齢が45歳以上の社員・特別嘱託で、本制度の適用を申し出た者</p> <p>3. 募集期間</p> <p>平成13年11月1日から平成14年3月31日まで</p> <p>4. 退職日</p> <p>平成13年11月から平成14年3月の各月末日</p> <p>5. 退職金支給額</p> <p>通常の退職金に特別割増金を加算</p> <p>6. 募集人員</p> <p>募集人員は特に設定しておりません。</p> <p>7. 制度適用に伴う影響額</p> <p>現在、募集期間中であり、合理的に見積もることが困難であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日(予定)をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割(簡易分割)することを決議しております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日(予定)をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 固定通信事業の新設分割</p> <p>(1) 日本テレコム株式会社の概要</p> <p>代表者：ウィリアム・ティーン・モロー</p> <p>住 所：東京都中央区</p> <p>資本金：500億円</p> <p>事業の内容：第一種電気通信事業(固定通信に関わる事業)</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>新設分割</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成14年8月1日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当</p> <p>普通株式100万株</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
		<p>(全て当社に割り当てられる)</p> <p>(5) 承継する権利義務 一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務</p> <p>2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割</p> <p>(1) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要 代表者：藤岡 眞寛 住 所：東京都中央区 資本金：4億5千万円 事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 9,000株</p> <p>(全て当社に割り当てられる)</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>3. 携帯電話の代理店事業の新設分割</p> <p>(1) 株式会社テレコム・エクスプレスの概要 代表者：松崎 由孝 住 所：東京都中央区 資本金：1億円 事業の内容：携帯電話の代理店事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p>

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 2,000株 (全て当社に割り当てられる) (5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債 およびこれに付随する一切の 権利義務

(2)その他

平成14年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,917,131,010円

(ロ) 1株当たりの金額..... 600円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日.....平成14年12月10日

(注) 平成14年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者もしくは端株原簿に記載された端株主に対し、支払を行います。

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年 5月29日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の会社分割計画）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

〔事業年度自平成13年4月1日  
(第16期) 至平成14年3月31日〕

平成14年 6月28日

関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年 8月 1日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。